

**(1) 高齢者施設等と医療機関の連携体制等
にかかわる調査研究事業
(結果概要)**

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業調査

1. 調査の目的

- 令和6年度介護報酬改定では、施設系サービスにおいて、在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するため、入所者の急変時等に、①相談対応を行う体制、②診療を行う体制、③入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を経過措置3年として義務化した。また、居住系サービスにおいては、①②について努力義務とした。
- 上記改定を踏まえ、施設系サービス及び居住系サービスについて、協力医療機関との連携の実態や施設等における医療提供の実態を把握し、連携体制の更なる推進及び次期改定に向けた検討に資する基礎資料を作成する。

2. 調査方法

調査方法		調査対象施設	母集団	抽出方法	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
○郵送法 ○回収はWeb回収も併用する ○調査票は調査対象施設ごとに7種(介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設は同一また特定施設と地域密着型特定施設は同一) ○WEB回収は、ID・PWを付与(依頼状に記載)し、施設別に回答	義務	1 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設	11,027	無作為抽出	2,340	835	35.7%	825	35.3%
		2 介護老人保健施設	4,153	無作為抽出	1,170	323	27.6%	320	27.4%
		3 介護医療院	888	悉皆	888	325	36.6%	323	36.4%
		4 養護老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けた事業所を含む)	916	悉皆	916	518	56.6%	512	55.9%
	努力義務	5 軽費老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けた事業所を含む)	2,330	無作為抽出	1,110	500	45.0%	497	44.8%
		6 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護 (4、5の事業所を除く)	5,293	無作為抽出 (地域密着は悉皆)	1,505	556	36.9%	545	36.2%
		7 認知症対応型共同生活介護	14,201	無作為抽出	1,250	580	46.4%	569	45.5%

※無作為抽出では、抽出時に被災自治体所在の事業所を除いた。悉皆調査では、母集団から被災自治体所在の事業所を除いた。

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【基本情報】

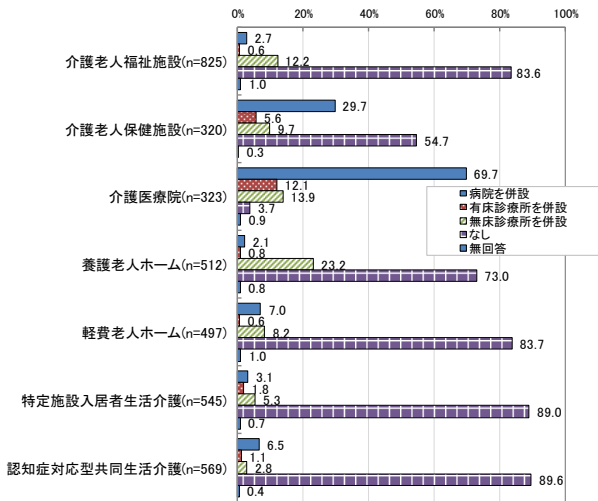
- 運営主体では、介護老人福祉施設、養護老人ホーム、軽費老人ホームは「社会福祉法人」、介護老人保健施設、介護医療院は「医療法人」、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は「株式会社」の割合が高かった。
- 併設の医療機関については、介護医療院の「病院を併設」が69.7%と高かった。
- 併設病院、併設以外の同一法人・関連法人の病院の状況については、介護医療院、介護老人保健施設の「併設病院」「法人に病院はあるが、併設していない」の合計が半数を超えていた。

図表1 運営主体 1～3、7 問1(5)、4～6 問1(6)

	社会福祉法人(「社会福祉協議会」以外)	社会福祉協議会	医療法人	公益法人(財団法人、社団法人)	特定非営利活動法人(NPO)	株式会社	株式会社以外の営利法人	市区町村、広域連合、一部事務組合	その他	無回答
介護老人福祉施設(n=825)	97.0%	-	-	-	-	-	-	1.7%	0.2%	1.1%
介護老人保健施設(n=320)	21.6%	-	67.2%	-	-	-	-	3.4%	7.5%	0.3%
介護医療院(n=323)	1.5%	-	85.1%	-	-	-	-	4.0%	8.0%	1.2%
養護老人ホーム(n=512)	87.3%	-	-	-	-	-	-	11.9%	0.4%	0.4%
軽費老人ホーム(n=497)	93.6%	-	-	0.4%	-	-	-	0.8%	4.6%	0.6%
特定施設入居者生活介護(n=545)	12.7%	0.2%	10.5%	-	1.3%	65.1%	7.3%	0.0%	2.2%	0.7%
認知症対応型共同生活介護(n=569)	25.0%	0.2%	14.6%	-	3.7%	35.1%	16.7%	0.0%	4.4%	0.4%

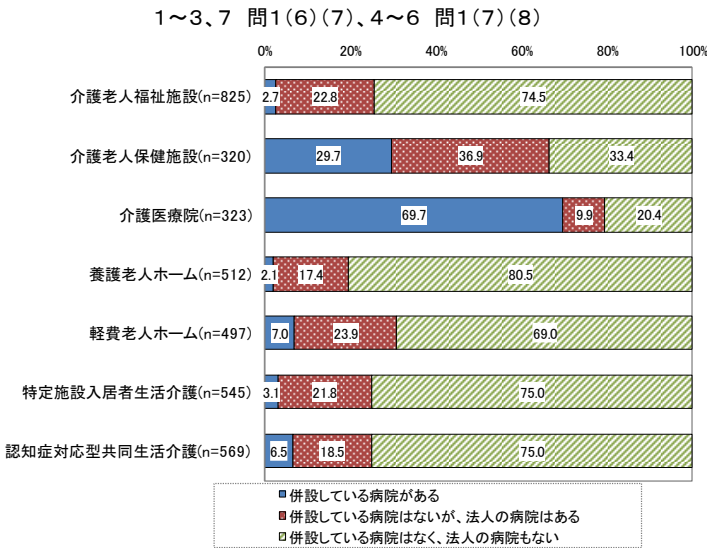
※各運営主体の類型は、母集団と概ね相違なく、偏りが無いことを確認した。

図表2 併設医療機関 1～3、7 問1(6)、4～6 問1(7)



※併設には、同一敷地内又は隣接する敷地内(公道をはさんで隣接している)場合を含む

図表3 併設病院、併設以外の同一法人・関連法人の病院の状況 1～3、7 問1(6)(7)、4～6 問1(7)(8)



(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【提供可能な医療処置の割合】

- 「経鼻経管栄養」について、介護老人福祉施設では32.1%、介護老人保健施設では42.5%、介護医療院では97.8%であった。
- 「静脈注射(点滴含む)」について、介護老人福祉施設では50.3%、介護老人保健施設では70.6%、介護医療院では94.7%であった。
- 「ターミナルケア」について、介護老人福祉施設は78.4%、介護老人保健施設は77.8%、介護医療院は95.7%、養護老人ホーム(特定施設)は42.2%、養護老人ホーム(特定施設以外)は22.8%、軽費老人ホーム(特定施設)は45.5%、軽費老人ホーム(特定施設以外)は8.0%、特定施設入居者生活介護は81.7%、認知症対応型共同生活介護は64.0%であった。

図表4 提供可能な医療処置の割合(外部医療機関の支援を受けて対応するものを含む) 1～7 問3

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	養護老人ホーム		軽費老人ホーム		特定施設入居者生活介護	認知症対応型共同生活介護
				(特定施設)	(特定施設以外)	(特定施設)	(特定施設以外)		
	825	320	323	232	272	145	337	545	569
1). 胃ろう・腸ろうによる栄養管理	80.6%	90.0%	97.8%	12.9%	8.8%	20.7%	3.6%	66.1%	7.0%
2). 経鼻経管栄養	32.1%	42.5%	92.3%	5.2%	4.0%	6.9%	1.5%	30.8%	4.6%
3). 中心静脈栄養	5.0%	9.7%	52.3%	1.3%	0.7%	1.4%	0.9%	19.4%	3.3%
4). カテーテル(尿道カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	93.3%	95.0%	97.8%	65.9%	52.2%	56.6%	15.4%	91.9%	41.7%
5). ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	82.4%	89.7%	89.2%	65.1%	52.6%	57.9%	19.0%	88.4%	32.5%
6). 喀痰吸引	78.9%	93.1%	98.8%	37.5%	27.2%	29.7%	2.4%	61.8%	22.0%
7). ネブライザー	45.9%	59.1%	85.4%	25.4%	21.3%	31.7%	7.1%	53.6%	17.6%
8). 酸素療法(酸素吸入)	73.1%	71.3%	95.7%	56.5%	48.9%	57.9%	23.7%	87.9%	41.7%
9). 気管切開のケア	7.4%	23.4%	61.6%	2.2%	3.3%	4.1%	0.9%	16.7%	2.1%
10). 人工呼吸器の管理	2.1%	2.2%	11.1%	0.4%	2.2%	2.1%	1.5%	7.5%	1.4%
11). 透析	20.1%	10.6%	10.8%	28.4%	22.4%	26.2%	19.6%	56.3%	11.4%
12). 静脈内注射(点滴含む)	50.3%	70.6%	94.7%	42.2%	30.1%	31.7%	10.7%	52.7%	26.0%
13). 皮下、皮下及び筋肉注射(インスリン注射を除く)	57.3%	64.7%	93.5%	44.8%	30.5%	30.3%	13.1%	60.0%	23.7%
14). 簡易血糖測定	81.0%	93.4%	96.9%	71.1%	62.9%	60.0%	28.5%	88.1%	34.1%
15). インスリン注射	78.9%	89.7%	94.7%	60.8%	55.5%	55.2%	28.8%	85.9%	24.8%
16). 疼痛管理(麻薬なし)	70.3%	79.1%	88.9%	58.6%	51.5%	60.7%	15.7%	83.7%	40.8%
17). 疼痛管理(麻薬使用)	32.5%	25.6%	59.8%	25.0%	19.5%	27.6%	7.1%	54.9%	13.4%
18). 創傷処置	92.4%	93.4%	96.6%	89.2%	82.4%	83.4%	31.5%	95.2%	68.0%
19). 褥瘡処置	95.3%	95.9%	97.5%	88.8%	73.9%	82.1%	20.2%	97.6%	67.3%
20). 洗腸	92.4%	94.1%	96.6%	85.8%	75.7%	78.6%	24.9%	95.8%	64.7%
21). 排便	94.5%	97.8%	98.1%	91.4%	80.5%	82.1%	22.6%	97.4%	61.0%
22). 導尿	71.9%	88.8%	95.0%	50.9%	34.2%	42.8%	11.0%	71.0%	27.6%
23). 膀胱洗浄	52.4%	64.4%	86.4%	31.5%	18.8%	22.8%	5.0%	50.1%	14.1%
24). 持続モニター(血圧、心拍、酸素飽和度等)	10.4%	30.9%	85.1%	7.3%	10.7%	9.7%	6.2%	21.8%	8.6%
25). リハビリテーション	46.1%	96.3%	93.5%	40.5%	19.5%	51.0%	19.3%	60.4%	26.5%
26). ターミナルケア	78.4%	77.8%	95.7%	42.2%	22.8%	45.5%	8.0%	81.7%	64.0%

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【入所・退所】

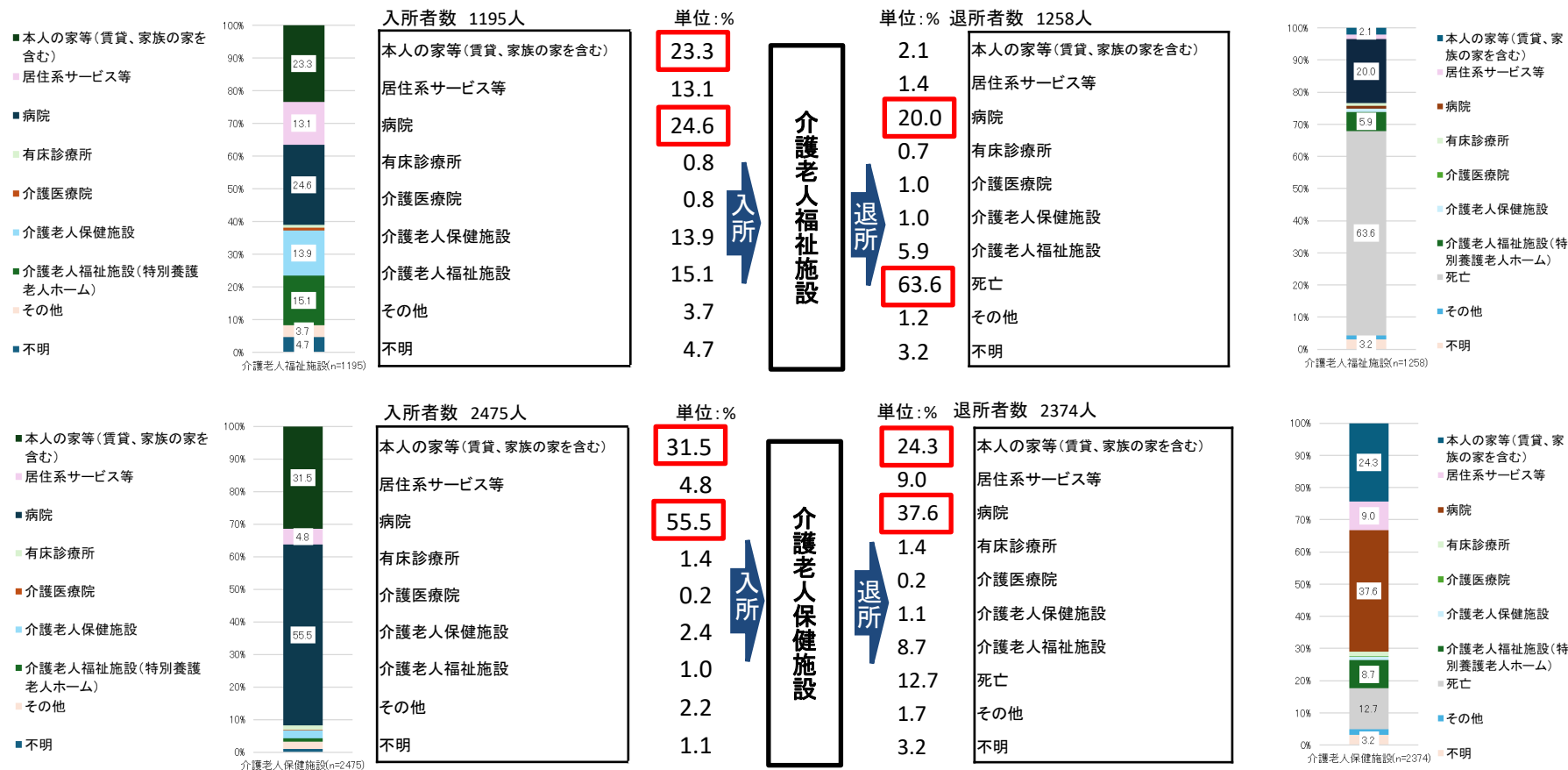
○介護老人福祉施設では、入所前の居場所として「病院」が24.6%と最も高く、次いで「本人の家等(賃貸、家族の家を含む)」が23.3%、退所後の居場所として「死亡」が63.6%と最も高く、次いで「病院」が20.0%であった。

○介護老人保健施設では、入所前の居場所として「病院」が55.5%と最も高く、次いで「本人の家など(賃貸、家族の家を含む)」が31.5%、退所後の居場所として「病院」が37.6%、次いで「本人の家等(賃貸、家族の家を含む)」が24.3%であった。

図表5 入所前の居場所、退所後の居場所

1～7 問4

※令和6年8月の1か月間の入所者と退所者の合計



(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

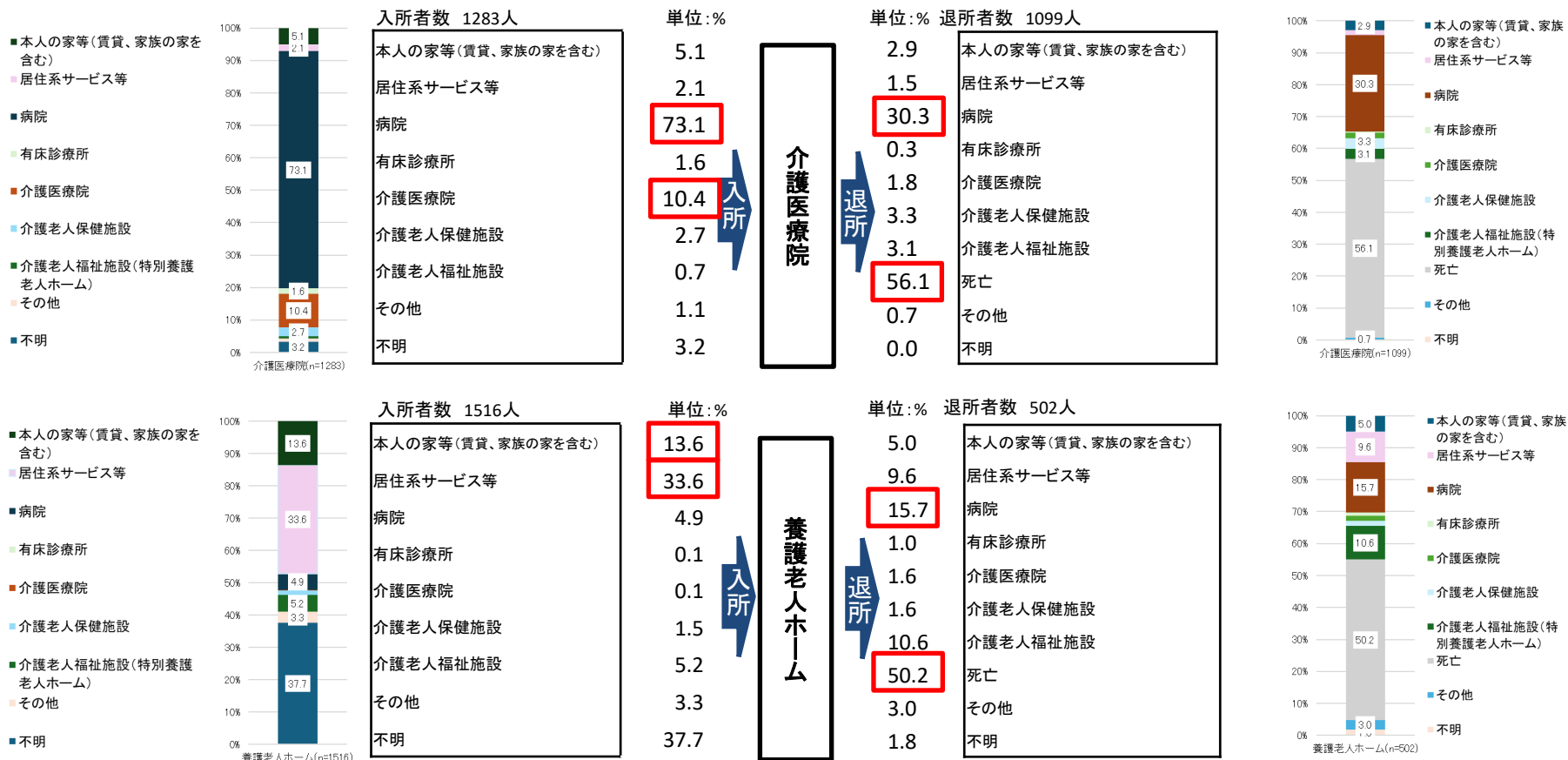
3. 調査結果概要

【入所・退所】

○介護医療院では、入所前の居場所として「病院」が73.1%と最も高く、次いで「介護医療院」が10.4%、退所後の居場所として「死亡」が56.1%と最も高く、次いで「病院」が30.3%であった。

○養護老人ホームでは、入所前の居場所として「居住系サービス等」が33.6%と最も高く、次いで「本人の家等（賃貸、家族の家を含む）」が13.6%、退所後の居場所として「死亡」が50.2%、次いで「病院」が15.7%であった。

図表5 入所前の居場所、退所後の居場所(続き) 1～7 問4 ※令和6年8月の1か月間の入所者と退所者の合計



(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

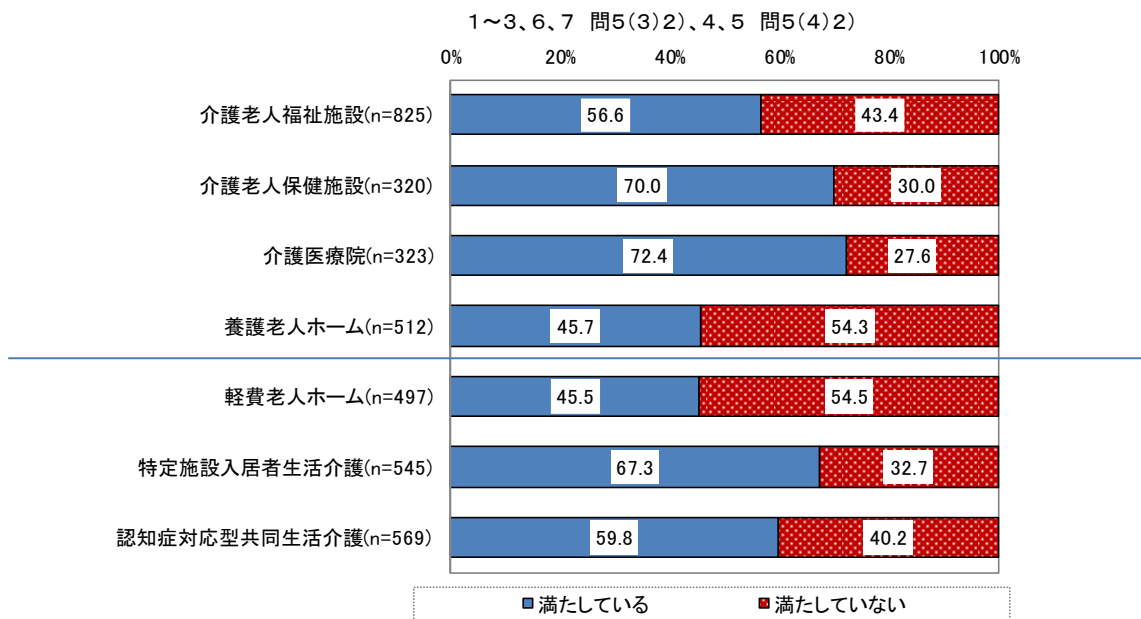
3. 調査結果概要

【協力医療機関の定めの状況】

○介護老人福祉施設は56.6%、介護老人保健施設は70.0%、介護医療院は72.4%、養護老人ホームは45.7%が義務化された①相談対応を行う体制、②診療を行う体制、③入所者の入院を原則として受け入れる体制(③は病院に限る)、の全てを満たす協力医療機関を定めていた。

○軽費老人ホームは45.5%、特定施設入居者生活介護は67.3%、認知症対応型共同生活介護は59.8%が努力義務化された①相談対応を行う体制、②診療を行う体制を満たす協力医療機関を定めていた。

図表6 要件を満たす協力医療機関を定めている施設



※介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームは、①相談対応を行う体制、②診療を行う体制、③入所者の入院を原則として受け入れる体制を有している協力医療機関を定めている割合。協力医療機関の回答がない場合は「満たしていない」とした。①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務とした。

※軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は①相談対応を行う体制、②診療を行う体制を有している協力医療機関を定めている割合。協力医療機関の回答がない場合は「満たしていない」とした。①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした。

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【協力医療機関の定めの状況】

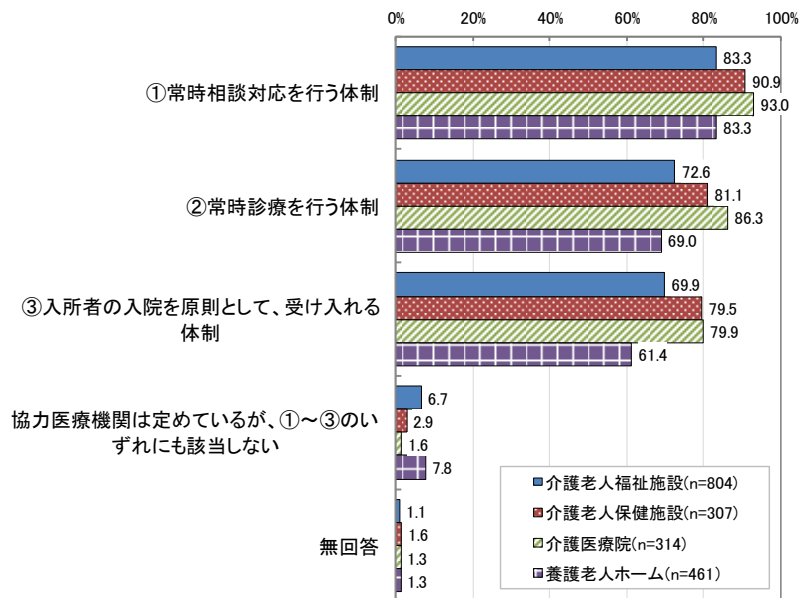
○各要件ごとにみると、いずれのサービスもおおよそ「①常時相談対応を行う体制」の割合が最も高く、「②常時診療を行う体制」、「③入所者の入院を原則として、受け入れる体制」(③は病院に限る)の順に、割合が低かった。

○また、「協力医療機関を定めているが、①～③いずれにも該当しない」に該当する高齢者施設等が一定数存在した。

図表7 ①～③の各要件ごとに定めている要件【複数回答】

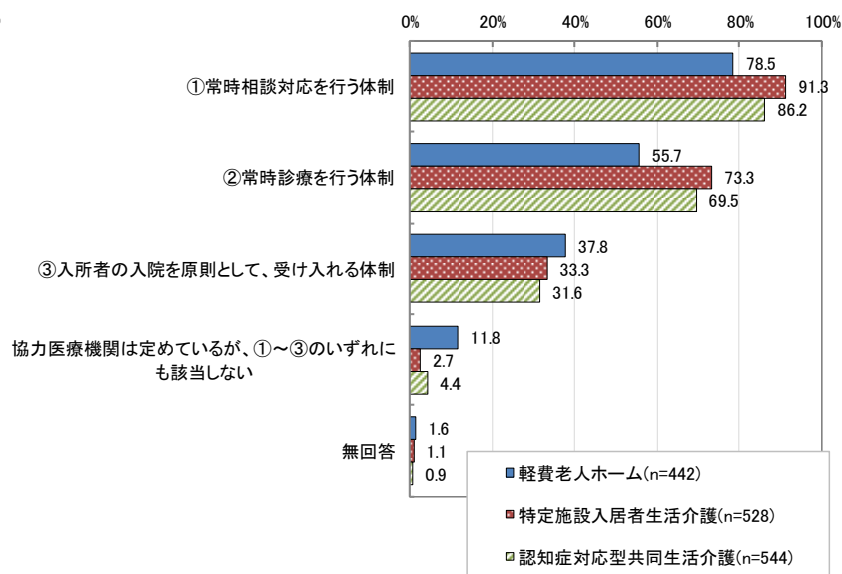
1～3、6、7 問5(3)2)、4、5 問5(4)2)

【施設系サービス・養護老人ホーム】



※施設系サービス・養護老人ホームについては、
①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、
③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務とした

【居住系サービス・軽費老人ホーム※】



※居住系サービス・軽費老人ホームについては、
①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした

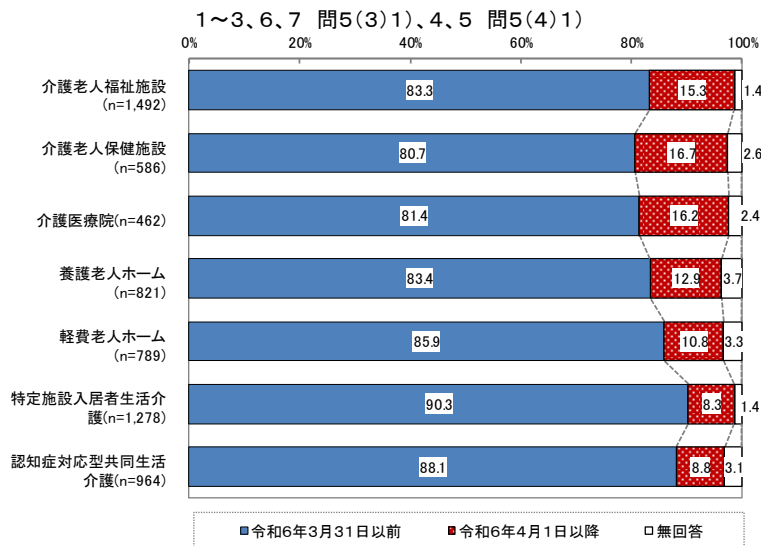
(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【定めている協力医療機関の状況】

- 協力医療機関として定めた時期について、いずれのサービスも令和6年3月31日以前（報酬改定以前）が8割を超えていた。
- 定めている協力医療機関数では、平均では2医療機関程度となっていた。
- 介護医療院、介護老人保健施設は、半数以上が併設の医療機関または併設以外の同一法人・関係法人の医療機関を協力医療機関として定めていた。一方でその他の施設等については同一・関連法人以外の医療機関を協力医療機関として定めていた。

図表8 協力医療機関として定めた時期



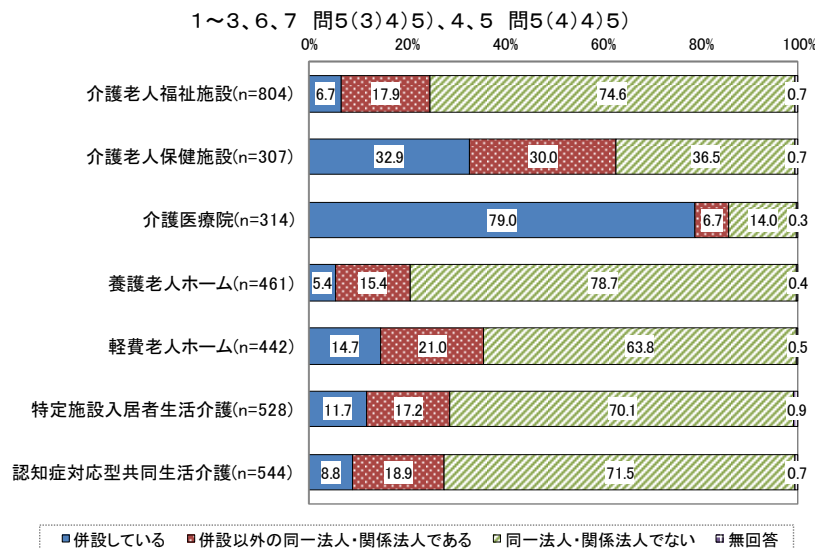
※協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を合計したものの
※協力医療機関の定めについては、令和6年度報酬改定以前から各サービスの「設備及び運営に関する基準」では、「協力病院を定めておかなければならない」、または「協力医療機関を定めておかなければならない」とされていた。

図表9 定めている協力医療機関の数

1～3、6、7 問5(2)、4、5 問5(3)

	調査数	平均値
介護老人福祉施設	804	1.9
介護老人保健施設	307	1.9
介護医療院	314	1.5
養護老人ホーム	461	1.8
軽費老人ホーム	442	1.8
特定施設入居者生活介護	528	2.5
認知症対応型共同生活介護	544	1.8

図表10 併設または同一・関連法人である協力医療機関の有無



(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

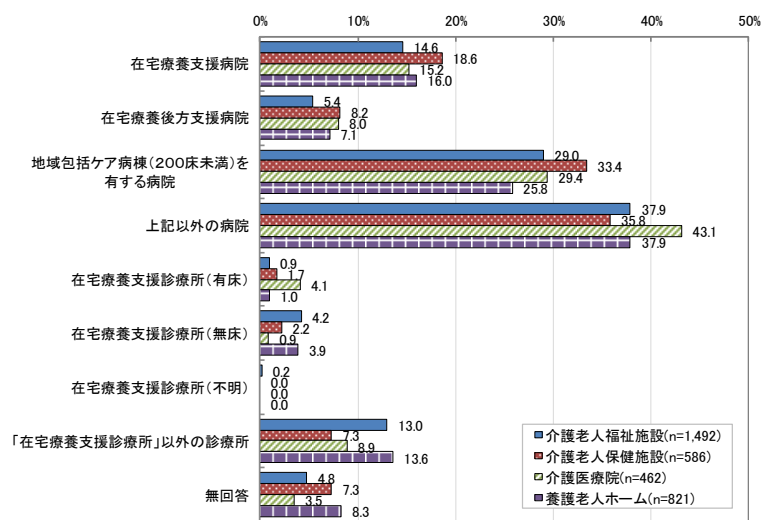
【定めている協力医療機関の種別】

○定めている協力医療機関の属性について、いずれのサービスも「上記以外の病院」が高かった。

図表11 定めている協力医療機関の種別

1～3、6、7 問5(3)3)、4、5 問5(4)3)

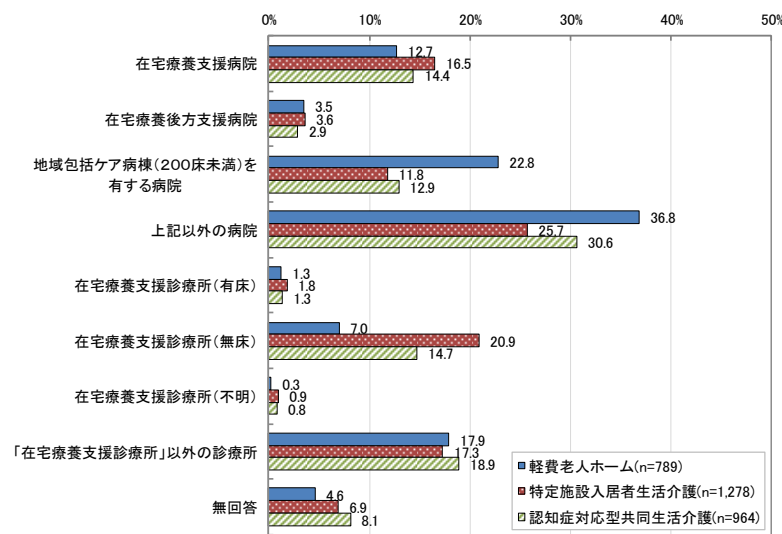
【施設系サービス・養護老人ホーム】



※協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を合計したもの

※施設系サービス・養護老人ホームについては、
①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、
③入所者の入院を原則として、受け入れる体制
を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務とした

【居住系サービス・軽費老人ホーム※】



※協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を合計したもの

※居住系サービス・軽費老人ホームについては、
①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制
を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【定めている協力医療機関との距離】

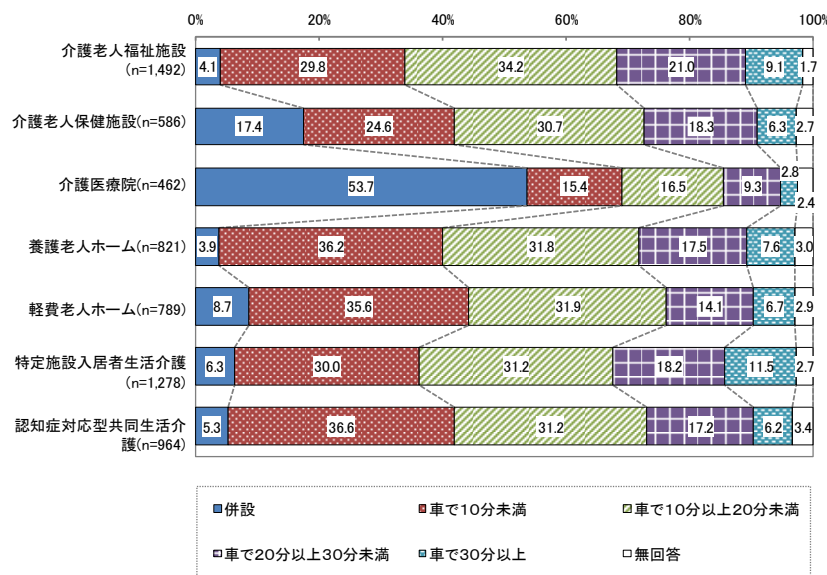
○いずれのサービスにおいても約7割の協力医療機関が車で20分未満の距離であった。また、介護医療院では併設の割合が53.7%と高かった。

○協力医療機関として満たしている要件別でみると、①～③を満たすものについては、いずれも20分未満が7割を超えていた。

図表12 定めている協力医療機関との距離

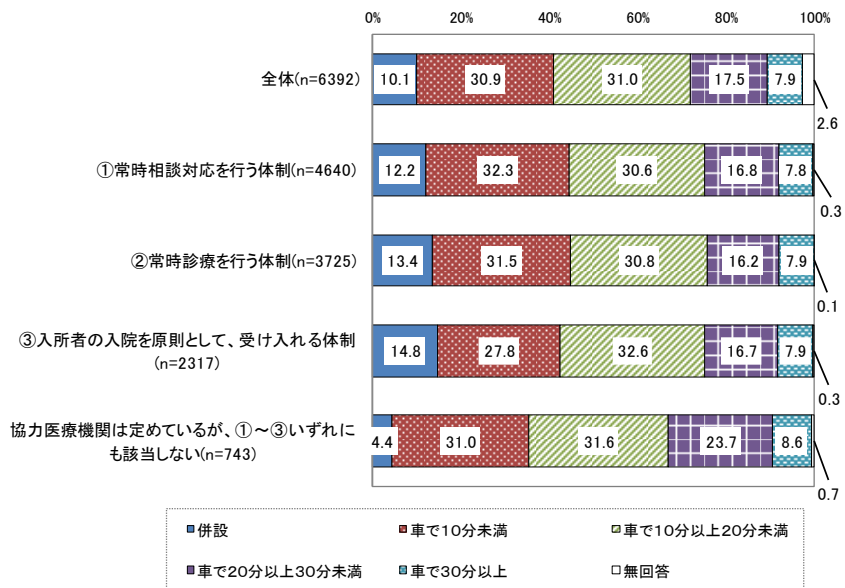
1 問5(3)7)、2～3、6、7 問5(3)6)、4、5 問5(4)6)

【サービス種類別】



※協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を合計したもの

【要件別】



※協力医療機関が複数ある場合も含め、全ての協力医療機関を合計したもの

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

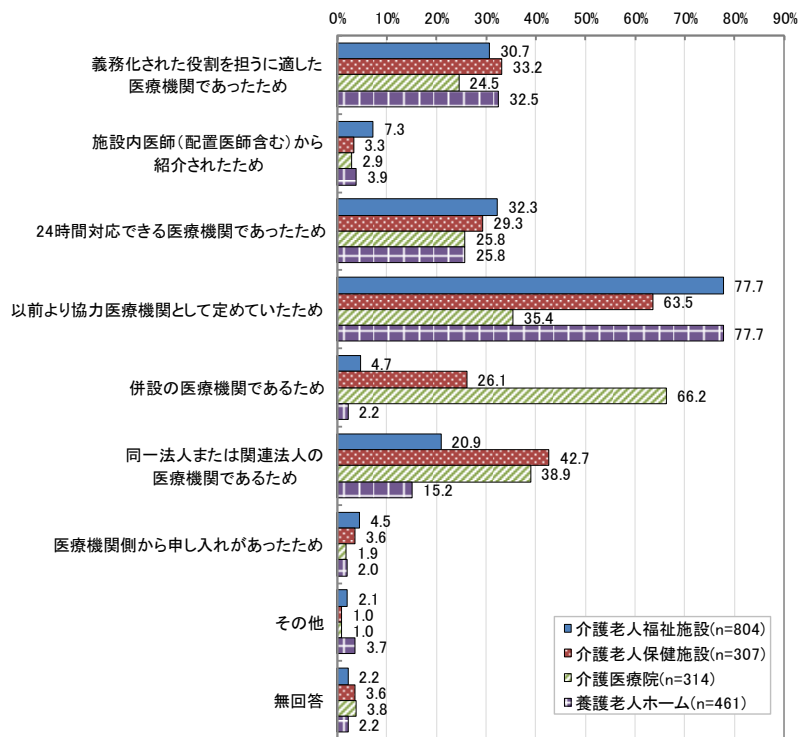
【協力医療機関の選定理由】

○協力医療機関の選定理由は、介護医療院以外のサービスについては、「以前より協力医療機関として定めていたため」の割合が最も高く、介護医療院については「併設の医療機関であるため」の割合が最も高かった。
○他方で、「義務化された役割を担うに適した医療機関であったため」、「24時間対応できる医療機関であったため」についても3割程度の回答があった。

図表13 定めている協力医療機関の選定理由【複数回答】

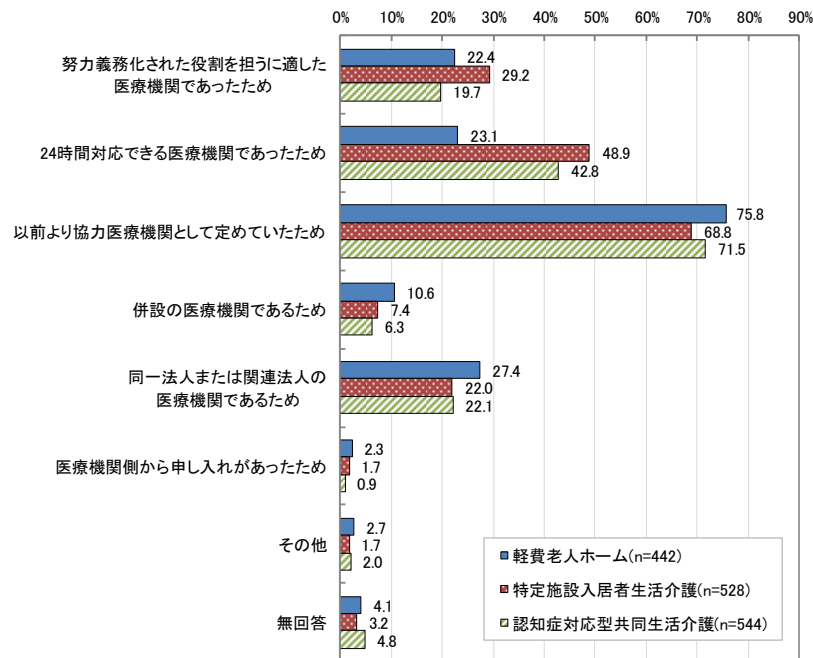
1～3、6、7 問5(2)1)、4、5 問5(3)1)

【施設系サービス・養護老人ホーム】



※施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務とした

【居住系サービス・軽費老人ホーム】



※居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【急変時の対応状況(相談)】

○介護老人保健施設以外は、要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の方が、急変時における医療機関への相談件数が多かった。

【急変時の対応状況(診療)】

○介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護以外は、要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の方が、入所者等の急変時において協力医療機関への受診が多かった。

図表14 急変時の相談件数(1ヶ月あたりの平均値)

1～7 問6

施設サービス	①※を満たす協力医療機関の定め状況	相談先	相談件数
介護老人福祉施設	定めている(n=461)	協力医療機関	5.5
		それ以外	1.4
	定めていない(n=65)	協力医療機関	2.7
		それ以外	1.3
介護老人保健施設	定めている(n=197)	協力医療機関	3.5
		それ以外	1.3
	定めていない(n=28)	協力医療機関	4.1
		それ以外	2.6
介護医療院	定めている(n=126)	協力医療機関	4.3
		それ以外	0.4
	定めていない(n=10)	協力医療機関	1.0
		それ以外	0.9
養護老人ホーム	定めている(n=230)	協力医療機関	3.5
		それ以外	1.3
	定めていない(n=66)	協力医療機関	2.9
		それ以外	2.0
軽費老人ホーム	定めている(n=160)	協力医療機関	3.0
		それ以外	1.1
	定めていない(n=49)	協力医療機関	2.1
		それ以外	1.9
特定施設入居者生活介護	定めている(n=365)	協力医療機関	6.0
		それ以外	1.0
	定めていない(n=30)	協力医療機関	4.6
		それ以外	1.3
認知症対応型共同生活介護	定めている(n=260)	協力医療機関	3.0
		それ以外	0.6
	定めていない(n=40)	協力医療機関	2.2
		それ以外	1.1

※①入所者の急変時等に相談対応を常時行う体制を有すること

図表15 急変時の診療件数(1ヶ月あたりの平均値)

1～7 問6

施設サービス	②※を満たす協力医療機関の定め状況	診療機関	診療件数
介護老人福祉施設	定めている(n=416)	協力医療機関	5.8
		それ以外	2.7
	定めていない(n=136)	協力医療機関	3.8
		それ以外	2.0
介護老人保健施設	定めている(n=179)	協力医療機関	4.3
		それ以外	1.6
	定めていない(n=48)	協力医療機関	5.0
		それ以外	3.2
介護医療院	定めている(n=113)	協力医療機関	5.0
		それ以外	0.8
	定めていない(n=12)	協力医療機関	2.5
		それ以外	1.9
養護老人ホーム	定めている(n=202)	協力医療機関	4.6
		それ以外	4.6
	定めていない(n=107)	協力医療機関	4.1
		それ以外	4.0
軽費老人ホーム	定めている(n=123)	協力医療機関	2.9
		それ以外	2.2
	定めていない(n=87)	協力医療機関	2.3
		それ以外	2.5
特定施設入居者生活介護	定めている(n=241)	協力医療機関	4.6
		それ以外	2.6
	定めていない(n=79)	協力医療機関	5.2
		それ以外	2.6
認知症対応型共同生活介護	定めている(n=171)	協力医療機関	3.0
		それ以外	1.4
	定めていない(n=81)	協力医療機関	1.5
		それ以外	1.6

※②診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【急変時の対応状況(入院)】

○介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院では、要件を満たす協力医療機関を定めている施設の方が、協力医療機関へ入院する件数が多かった。

図表16 急変時の入院状況(1ヶ月あたりの入院件数平均値)

1～7 問6

【施設系サービス・養護老人ホーム】

施設サービス	③※を満たす協力医療機関の定め状況	入院先	入院件数
介護老人福祉施設	定めている(n=342)	協力医療機関	1.8
		それ以外	0.9
	定めていない(n=142)	協力医療機関	1.0
		それ以外	1.3
介護老人保健施設	定めている(n=174)	協力医療機関	2.2
		それ以外	1.1
	定めていない(n=51)	協力医療機関	2.0
		それ以外	1.7
介護医療院	定めている(n=89)	協力医療機関	2.0
		それ以外	0.4
	定めていない(n=15)	協力医療機関	1.2
		それ以外	0.9
養護老人ホーム	定めている(n=168)	協力医療機関	1.4
		それ以外	1.0
	定めていない(n=127)	協力医療機関	0.8
		それ以外	1.6

【居住系サービス・軽費老人ホーム】

施設サービス	③※を満たす協力医療機関の定め状況	入院先	入院件数
軽費老人ホーム	定めている(n=76)	協力医療機関	0.8
		それ以外	0.9
	定めていない(n=136)	協力医療機関	0.6
		それ以外	1.2
特定施設入居者生活介護	定めている(n=85)	協力医療機関	1.5
		それ以外	1.1
	定めていない(n=187)	協力医療機関	0.7
		それ以外	1.7
認知症対応型共同生活介護	定めている(n=64)	協力医療機関	0.9
		それ以外	0.6
	定めていない(n=102)	協力医療機関	0.3
		それ以外	1.1

※③入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること(③は病院に限る)

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【急変時の対応状況】

○要件を満たす協力医療機関を定めているかに関わらず、協力医療機関で入院を断られた理由は、「病床が空いていないため」が相対的に多かった。

図表17 協力医療機関で入院を断られた理由【複数回答】

1～7 問6(3)1)

【施設系サービス・養護老人ホーム】

施設サービス	③※を満たす協力医療機関の定めの状況	病床が空いていないため	認知症の高齢者等の対応が難しいため	救急患者は基本的に受け入れないため	特定の疾患(心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等)の疑いがある患者は受け入れないため	その他	無回答
介護老人福祉施設	定めている(n=40)	67.5%	0.0%	5.0%	20.0%	30.0%	0.0%
	定めていない(n=11)	63.6%	9.1%	18.2%	9.1%	36.4%	0.0%
介護老人保健施設	定めている(n=23)	43.5%	0.0%	8.7%	8.7%	43.5%	0.0%
	定めていない(n=10)	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%
介護医療院	定めている(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	定めていない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
養護老人ホーム	定めている(n=21)	38.1%	4.8%	0.0%	9.5%	61.9%	0.0%
	定めていない(n=9)	44.4%	11.1%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%

【居住系サービス・軽費老人ホーム】

施設サービス	③※を満たす協力医療機関の定めの状況	病床が空いていないため	認知症の高齢者等の対応が難しいため	救急患者は基本的に受け入れないため	特定の疾患(心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折等)の疑いがある患者は受け入れないため	その他	無回答
軽費老人ホーム	定めている(n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	定めていない(n=13)	30.8%	7.7%	7.7%	30.8%	38.5%	0.0%
特定施設入居者生活介護	定めている(n=11)	36.4%	0.0%	9.1%	18.2%	36.4%	0.0%
	定めていない(n=25)	28.0%	0.0%	16.0%	20.0%	52.0%	12.0%
認知症対応型共同生活介護	定めている(n=8)	25.0%	12.5%	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
	定めていない(n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%

※③入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること(③は病院に限る)

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

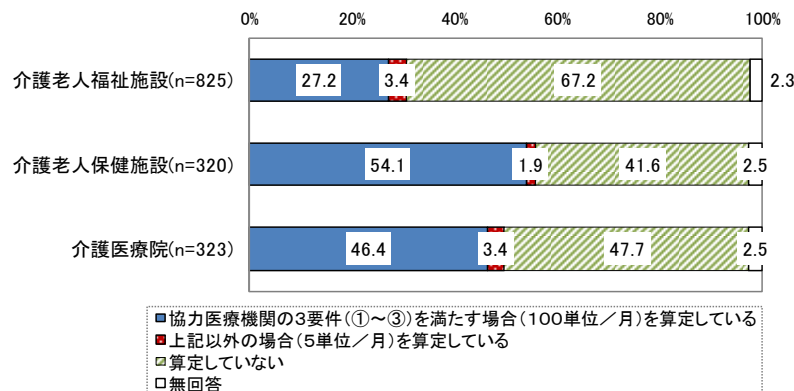
3. 調査結果概要

【協力医療機関連携加算の状況】

- 介護老人福祉施設は27.2%、介護老人保健施設は54.1%、介護医療院は46.4%が、協力医療機関の3要素を満たす場合(100単位/月)を算定していた。
- 特定施設入居者生活介護は62.0%、認知症対応型共同生活介護は33.7%が協力医療機関の2要素を満たす場合(100単位/月)を算定していた。

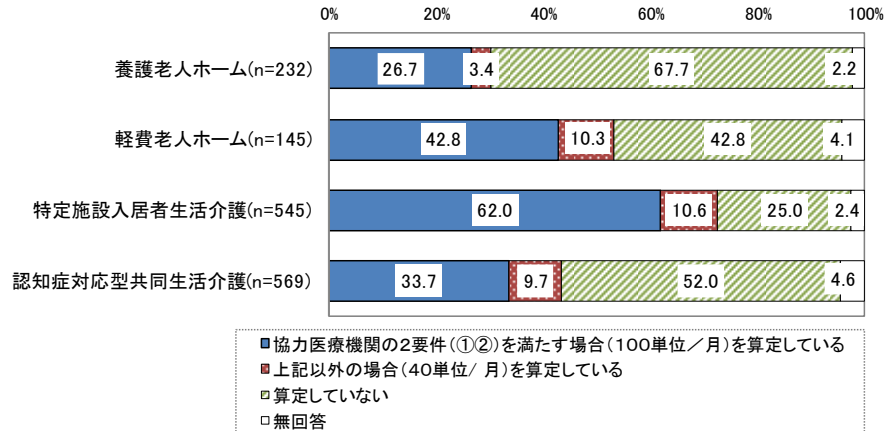
図表18 協力医療機関連携加算の状況(施設系サービス)

1～3 問7(1)



図表19 協力医療機関連携加算の状況(居住系サービス)

4～7 問7(1)



※養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみ集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

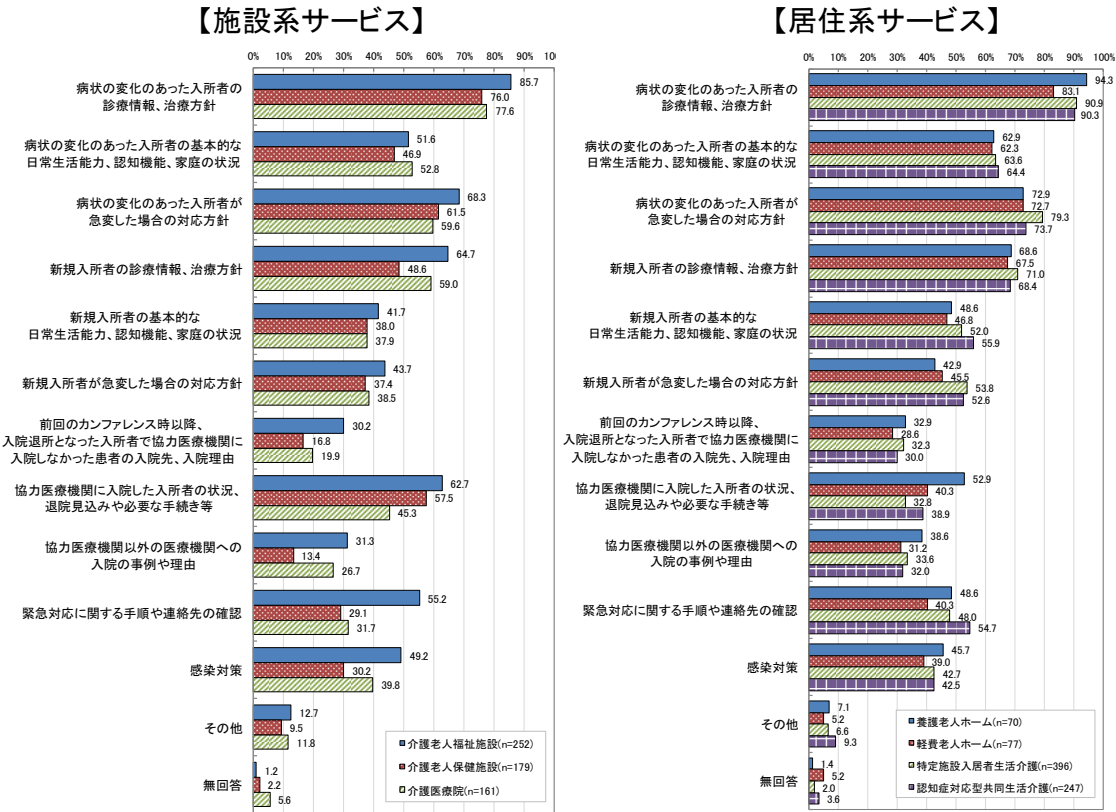
【会議の状況】

- 協力医療機関連携加算の算定にあたり、会議を行う協力医療機関数の平均は、すべての施設で2医療機関未満であった。
- 月に行う会議の頻度の平均は、すべての施設で2回以下となっており、1回の会議の平均時間は、すべてのサービスで30分前後であった。
- 会議での共有内容については、「病状の変化のあった入所者の診療情報、治療方針」、「病状の変化のあった入所者が急変した場合の対応方針」の割合が高かった。

図表20 会議の状況(平均値) 1～7 問7(1)1)

施設 (調査数)		施設の種類						
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	特定施設入居者生活介護	認知症対応型共同生活介護
会議の状況	調査数	249	177	159	69	75	384	243
	会議を行う協力医療機関数	平均	1.2	1.4	1.1	1.3	1.7	1.8
		最大値	6	6	3	5	7	9
	頻度(回/月)	平均	1.5	1.5	2.0	1.1	1.6	1.6
		最大値	20	12	30	4	6	13
時間(分/回)	平均	32.3	30.8	30.9	28.8	25.7	28.2	30.0
	最大値	120	60	120	70	60	90	90

図表21 会議での共有内容【複数回答】 1～7 問7(1)3)



※養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみ集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

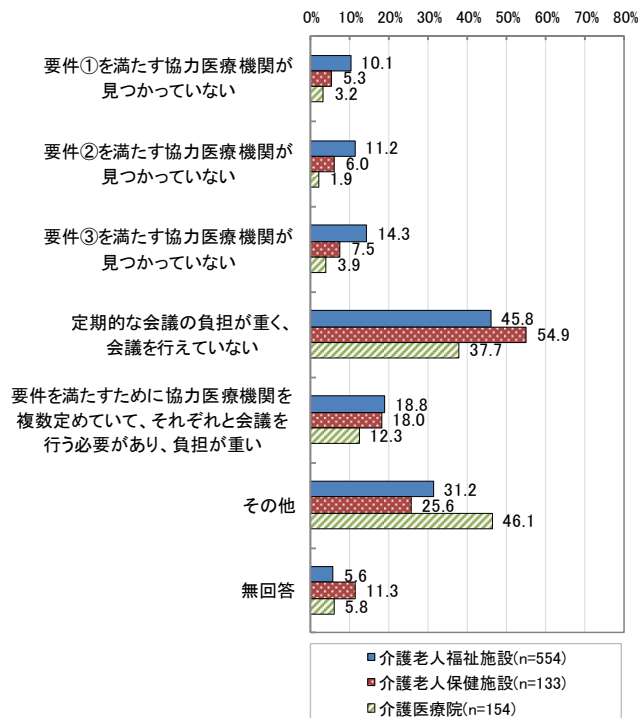
3. 調査結果概要

【協力医療機関連携加算を算定しない理由】

○協力医療機関連携加算を算定しない理由として、施設系サービス、居住系サービスともに、「定期的な会議の負担が重く、会議を行っていない」「要件を満たすために協力医療機関を複数定めていて、それぞれと会議を行う必要があり、負担が重い」が多かった。

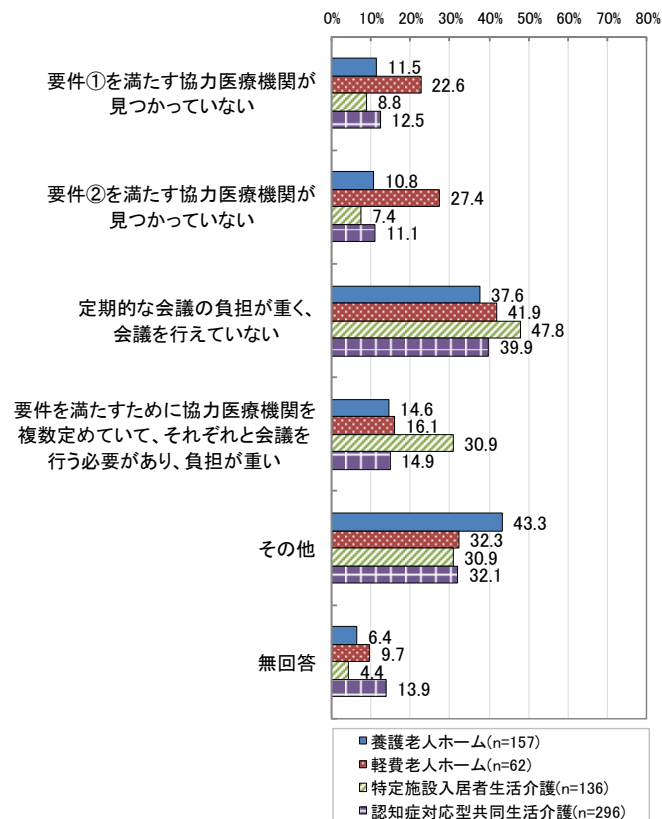
図表22 協力医療機関連携加算を算定しない理由【複数回答】
(施設系サービス)

1～3 問7(1)4)



図表23 協力医療機関連携加算を算定しない理由【複数回答】
(居住系サービス)

4～7 問7(1)4)



※養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のみ集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

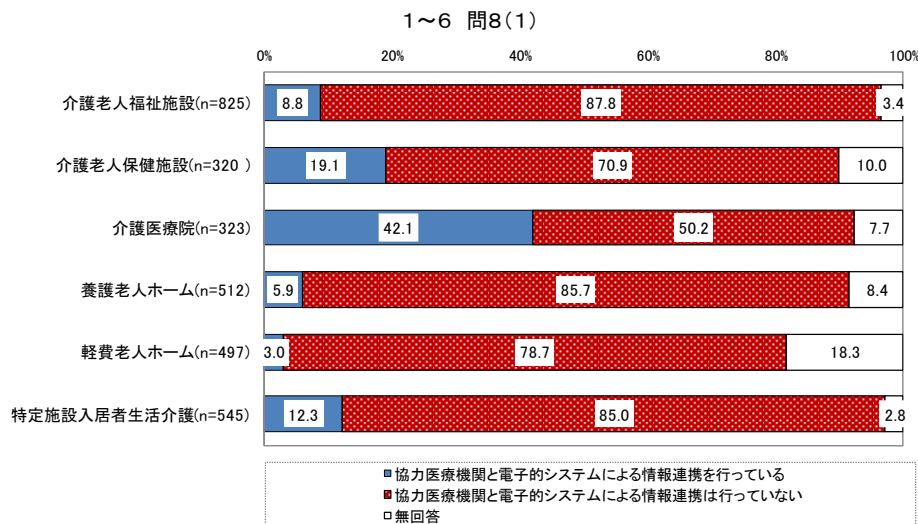
3. 調査結果概要

【電子的システム連携の状況】

○協力医療機関と電子的システムによる情報連携を行っている割合は、介護医療院が42.1%、介護老人保健施設で19.1%であった。その他の施設等は、1割程度またはそれ未満であった。

○電子的システムによる情報連携を行っている高齢者施設等のうち、利用している電子的システムは、「介護老人保健施設」「介護医療院」は「電子カルテ」が高く、「介護老人福祉施設」「養護老人ホーム」では「法人内の情報連携ツール」が最も高く、「軽費老人ホーム」「特定施設入居者生活介護」では「民間の情報連携ツール」が高かった。

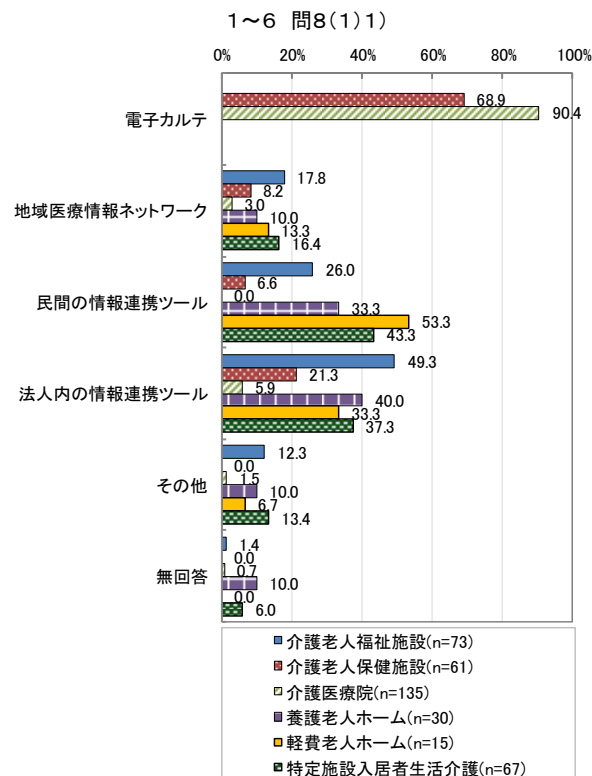
図表24-1 電子的システムによる協力医療機関との情報連携の状況



※認知症対応型共同生活介護は設問なし

※介護老人保健施設及び介護医療院は電子カルテによる連携を含む

図表24-2 情報連携をしている施設における利用している電子的システムの内容【複数回答】



※認知症対応型共同生活介護は設問なし

※電子カルテは、介護老人保健施設、介護医療院のみの設問

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

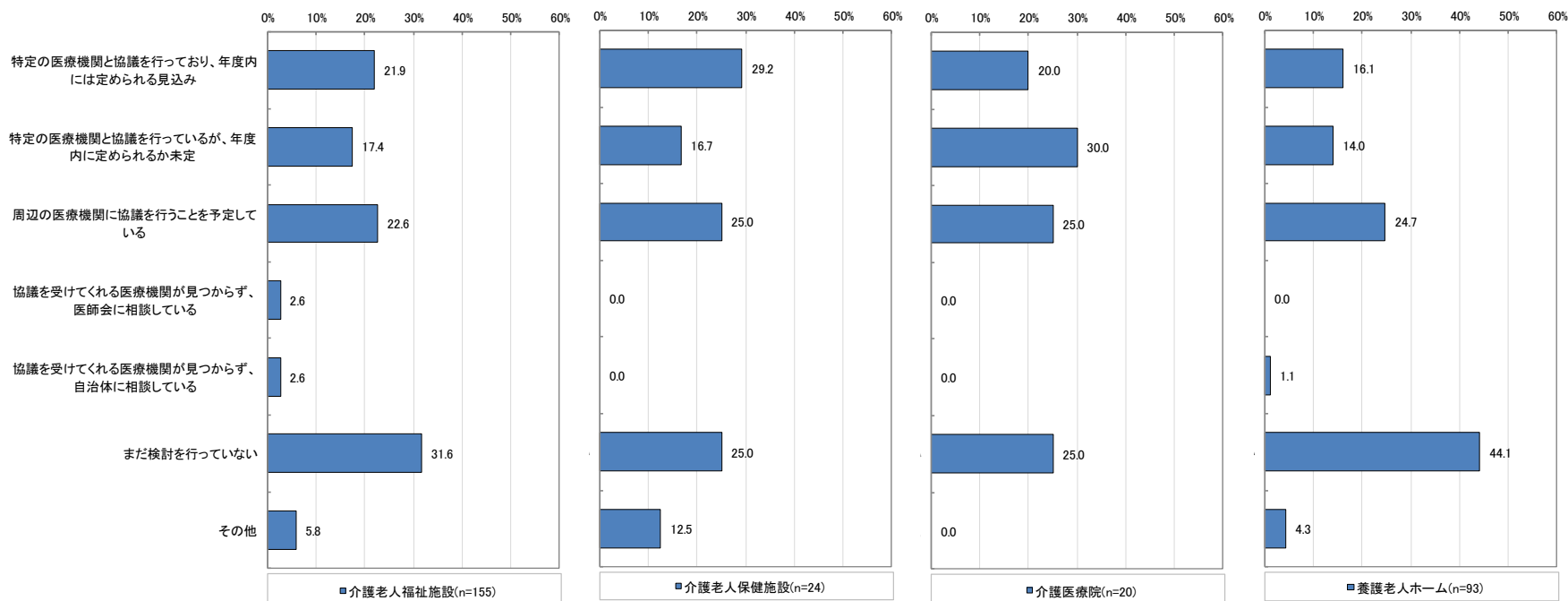
【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

○要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等における現在の進捗状況について、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホームについては、「年度内に定められる見込み」が21.9%、29.2%、20.0%、16.1%、「周辺の医療機関に協議を行うことを予定している」が22.6%、25.0%、25.0%、24.7%であった。一方で、「まだ検討を行っていない」が31.6%、25.0%、25.0%、44.1%であった。

図表25 要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等における現在の進捗状況【複数回答】

1～4 問9(1)

【施設系サービス・養護老人ホーム】



※施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制を確保した協力医療機関を定めること(③は病院に限る)を義務とした

※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

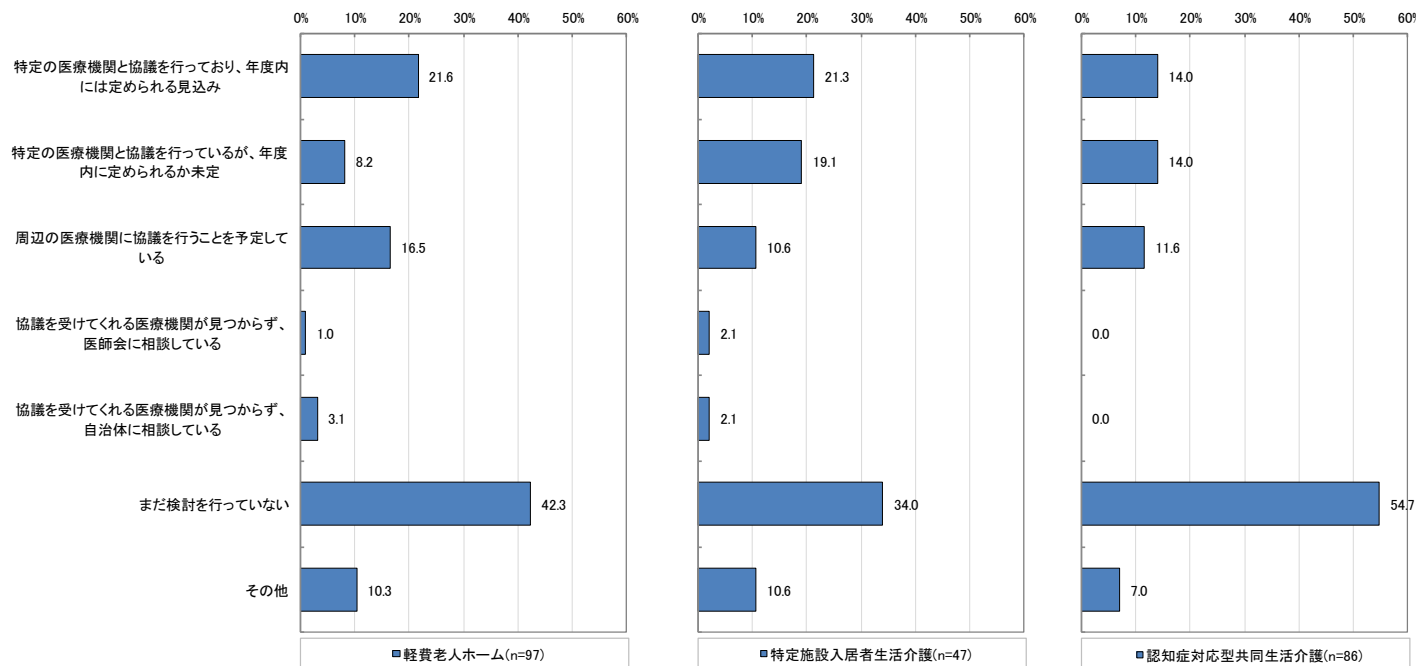
3. 調査結果概要

【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

○要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等における現在の進捗状況について、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護については、「年度内に定められる見込み」が21.6%、21.3%、14.0%、「周辺の医療機関に協議を行うことを予定している」が16.5%、10.6%、11.6%であった一方で、「まだ検討を行っていない」が42.3%、34.0%、54.7%であった。

図表26 要件を満たす協力医療機関を定めていない高齢者施設等における現在の進捗状況【複数回答】 5. 6 問9(1)、7 問8(1)

【居住系サービス・軽費老人ホーム】



※居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした

※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

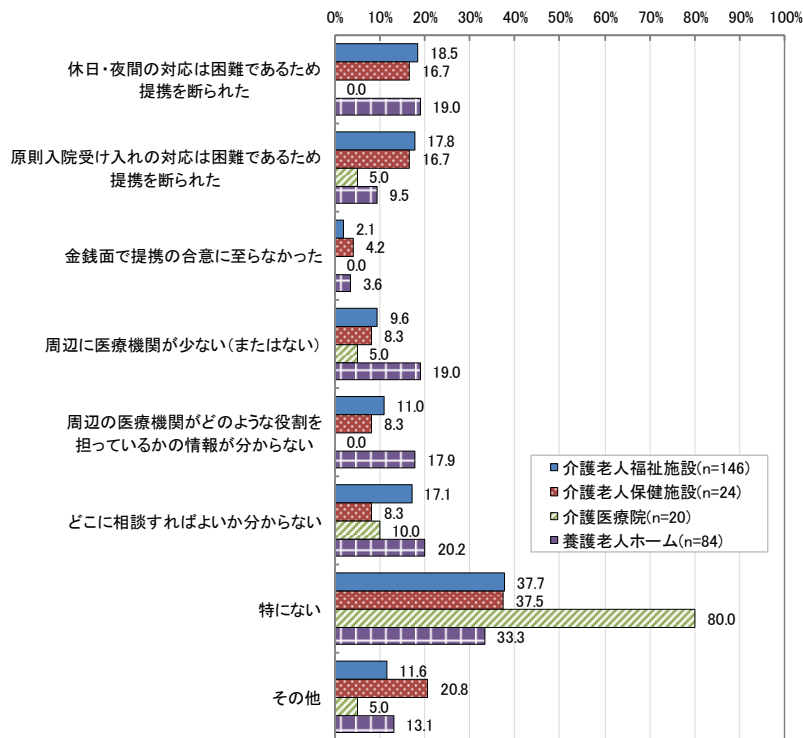
【要件を満たす協力医療機関を定めていない場合について】

○協力医療機関を定めるにあたっての課題では、「休日・夜間の対応は困難であると提携を断られた」等の提携を試みたが至らなかったケース、「どこに相談すればよいか分からない」といった情報収集段階のケースがみられた。

図表27 協力医療機関を定めるにあたっての課題【複数回答】

1～6 問9(2)、7 問8(2)

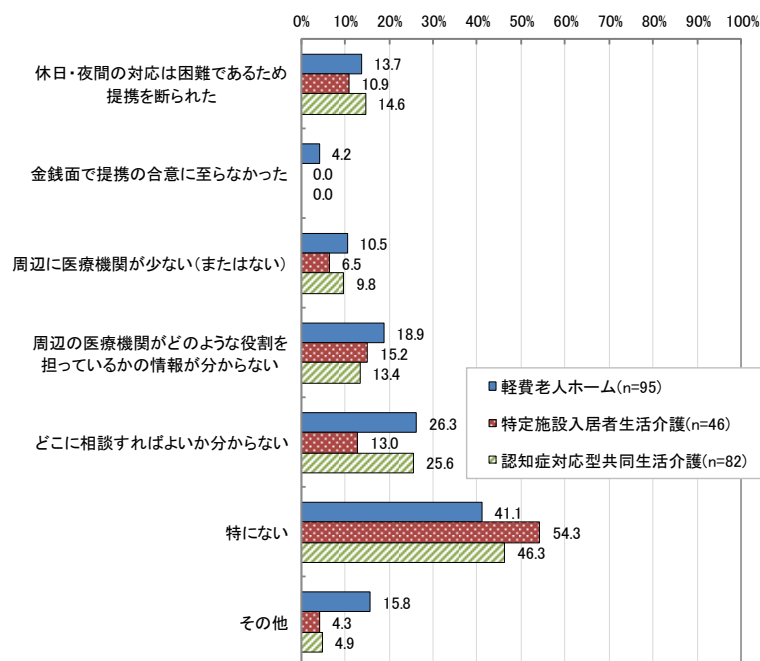
【施設系サービス・養護老人ホーム】



※施設系サービス・養護老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制、③入所者の入院を原則として、受け入れる体制(③は病院に限る)を確保した協力医療機関を定めることを義務とした

※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

【居住系サービス・軽費老人ホーム】



※居住系サービス・軽費老人ホームについては、①常時相談対応を行う体制義務、②常時診療を行う体制を確保した協力医療機関を定めることを努力義務とした

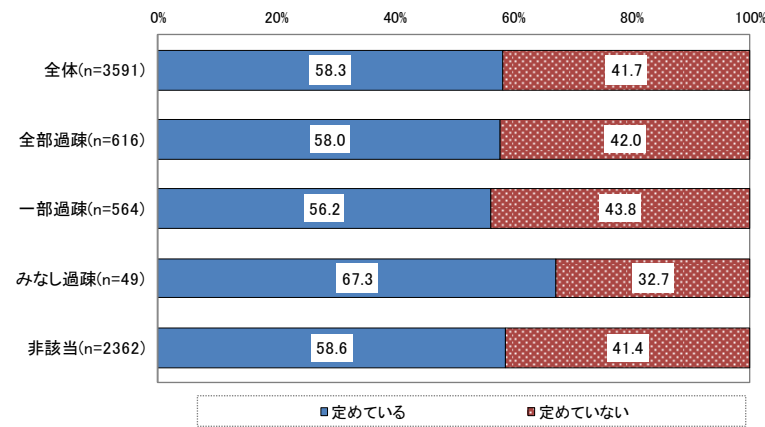
※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

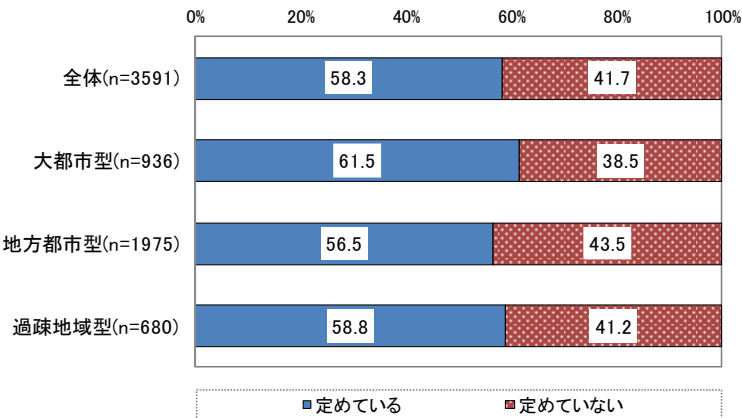
3. 調査結果概要

【周辺に医療機関が少ない(ない)地域の状況について】
○要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等の割合を地域ごとにみると、「全部過疎」、「一部過疎」は非該当地域に比べ「定めている」割合は同程度であった。
○二次医療圏地域別でも同様に、過疎地域型は大都市型と「定めている」割合が同程度であった。

図表28 地域別※ 協力医療機関の要件の状況
(全サービス)



図表30 二次医療圏地域別※ 協力医療機関の要件の状況
(全サービス)



図表29 地域別 協力医療機関の要件を満たしていない事業所のうち周辺に医療機関が少ない(ない)と回答した割合

	調査数	周辺に医療機関が少ない(ない)
全体	497	10.9%
全部過疎	73	24.7%
一部過疎	86	12.8%
みなし過疎	7	28.6%
非該当	331	6.9%

図表31 二次医療圏地域別 協力医療機関の要件を満たしていない事業所のうち周辺に医療機関が少ない(ない)と回答した割合

	調査数	周辺に医療機関が少ない(ない)
全体	497	10.9%
大都市型	118	3.4%
地方都市型	290	11.4%
過疎地域型	89	19.1%

※過疎地域の持続発展支援に関する特別措置法対象区分
※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

※二次医療圏を、(人口が100万人以上)または(人口密度が2,000人/㎢)の条件を満たす二次医療圏を大都市型、(人口が20万人以上)または(人口10～20万人かつ人口密度200人/㎢以上)の条件を満たす二次医療圏を地方都市型、その他を過疎地域型に区分(日本医師会総合政策研究機構作成資料を参考に作成)
※無回答が多かったため、無回答を除いて集計

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【入院患者の状況】

- 医療機関に入院となった入所者等について、要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等においては、施設の医師※による入院の要否の判断、調整が行われた方の割合が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院で高かった。
- 要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等においては、外部の医療機関の医師による入院の要否の判断、調整が行われた方の割合が高かった。

図表32 施設の医師※による入院の要否の判断、調整の有無
1～4 問11(7)

	協力医療機関の要件	あり	なし	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=761)	54.7%	43.0%	2.4%
	満たしていない(n=429)	49.0%	49.4%	1.6%
介護老人保健施設	満たしている(n=504)	71.6%	26.2%	2.2%
	満たしていない(n=213)	70.4%	22.5%	7.0%
介護医療院	満たしている(n=191)	87.4%	8.9%	3.7%
	満たしていない(n=32)	84.4%	12.5%	3.1%
養護老人ホーム	満たしている(n=327)	31.2%	63.0%	5.8%
	満たしていない(n=341)	36.4%	54.8%	8.8%

※介護老人福祉施設、養護老人ホームについては配置医師を含む。

図表33 外部の医師による入院の要否の判断、調整の有無
1～4 問11(8)、5、6 問11(7)、7 問10(7)

	協力医療機関の要件	協力医療機関	協力医療機関以外	なし	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=761)	52.4%	18.5%	25.5%	3.5%
	満たしていない(n=429)	34.3%	36.1%	27.3%	2.3%
介護老人保健施設	満たしている(n=504)	56.7%	18.3%	19.6%	5.4%
	満たしていない(n=213)	45.5%	25.8%	14.6%	14.1%
介護医療院	満たしている(n=191)	61.3%	9.4%	26.2%	3.1%
	満たしていない(n=32)	62.5%	21.9%	9.4%	6.3%
養護老人ホーム	満たしている(n=327)	53.5%	26.6%	13.5%	6.4%
	満たしていない(n=341)	34.0%	40.2%	16.4%	9.4%
軽費老人ホーム	満たしている(n=191)	47.1%	37.7%	11.5%	3.7%
	満たしていない(n=165)	27.9%	55.8%	13.9%	2.4%
特定施設入居者生活介護	満たしている(n=406)	57.4%	29.1%	6.9%	6.7%
	満たしていない(n=183)	42.6%	48.6%	8.2%	0.5%
認知症対応型共同生活介護	満たしている(n=131)	58.8%	36.6%	2.3%	2.3%
	満たしていない(n=93)	36.6%	48.4%	10.8%	4.3%

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【入院患者の状況】

○医療機関に入院となった入所者等について、「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」では協力医療機関からの往診が行われた割合が高かった。

○施設系サービス・養護老人ホームの入院先は、要件を満たす協力医療機関を定めている場合、協力医療機関への入院割合が高かった。

図表34 往診の有無

1～4 問11(9)、5、6 問11(8)、7 問10(8)

	協力医療機関の要件	協力医療機関	協力医療機関以外	なし	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=761)	27.9%	7.0%	60.3%	4.9%
	満たしていない(n=429)	25.6%	6.8%	65.5%	2.1%
介護老人保健施設	満たしている(n=504)	4.0%	0.0%	92.7%	3.4%
	満たしていない(n=213)	4.7%	1.4%	83.1%	10.8%
介護医療院	満たしている(n=191)	18.8%	0.0%	77.0%	4.2%
	満たしていない(n=32)	15.6%	3.1%	68.8%	12.5%
養護老人ホーム	満たしている(n=327)	30.0%	6.1%	59.6%	4.3%
	満たしていない(n=341)	16.7%	4.7%	69.2%	9.4%

	協力医療機関の要件	協力医療機関	協力医療機関以外	なし	無回答
軽費老人ホーム	満たしている(n=191)	18.3%	11.0%	69.1%	1.6%
	満たしていない(n=165)	14.5%	8.5%	71.5%	5.5%
特定施設入居者生活介護	満たしている(n=406)	53.4%	6.7%	32.5%	7.4%
	満たしていない(n=183)	47.0%	13.7%	32.8%	6.6%
認知症対応型共同生活介護	満たしている(n=131)	52.7%	5.3%	35.1%	6.9%
	満たしていない(n=93)	39.8%	8.6%	47.3%	4.3%

図表35 入院先

1～4 問11(10)、5、6 問11(9)、7 問10(9)

	協力医療機関の要件	協力医療機関	協力医療機関以外	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=761)	62.8%	32.7%	4.5%
	満たしていない(n=429)	47.3%	52.4%	0.2%
介護老人保健施設	満たしている(n=504)	70.4%	26.8%	2.8%
	満たしていない(n=213)	55.9%	36.2%	8.0%
介護医療院	満たしている(n=191)	78.5%	14.1%	7.3%
	満たしていない(n=32)	59.4%	25.0%	15.6%
養護老人ホーム	満たしている(n=327)	61.2%	35.2%	3.7%
	満たしていない(n=341)	37.0%	54.8%	8.2%
軽費老人ホーム	満たしている(n=191)	41.9%	56.0%	2.1%
	満たしていない(n=165)	29.7%	67.3%	3.0%
特定施設入居者生活介護	満たしている(n=406)	32.5%	59.4%	8.1%
	満たしていない(n=183)	31.7%	62.8%	5.5%
認知症対応型共同生活介護	満たしている(n=131)	43.5%	50.4%	6.1%
	満たしていない(n=93)	30.1%	66.7%	3.2%

※外部の医師による在宅患者訪問診療料が算定不可の施設等(介護老人福祉施設(一部の患者を除く)、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム)、算定可の施設等(軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護)で分けて表示

(1). 高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業

3. 調査結果概要

【入院患者の状況】

○医療機関に入院となった入所者等について、どの施設も、要件を満たす協力医療機関を定めている方が救急車による搬送が少なかった。

○救急車による搬送が行われたケースにおいて、要件を満たす協力医療機関を定めている高齢者施設等は、概ね入院先の医療機関と事前調整をした上で救急車を呼んだ割合が高かった。

図表36 救急車による搬送の有無

1～4 問11(11)、5、6 問11(10)、7 問10(10)

	協力医療機関の要件	あり	なし	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=761)	33.0%	64.3%	2.8%
	満たしていない(n=429)	42.2%	53.6%	4.2%
介護老人保健施設	満たしている(n=504)	38.7%	58.7%	2.6%
	満たしていない(n=213)	39.9%	52.1%	8.0%
介護医療院	満たしている(n=191)	15.2%	80.1%	4.7%
	満たしていない(n=32)	28.1%	71.9%	0.0%
養護老人ホーム	満たしている(n=327)	30.6%	66.7%	2.8%
	満たしていない(n=341)	34.6%	60.1%	5.3%
軽費老人ホーム	満たしている(n=191)	33.0%	61.3%	5.8%
	満たしていない(n=165)	49.1%	48.5%	2.4%
特定施設入居者生活介護	満たしている(n=406)	49.5%	43.8%	6.7%
	満たしていない(n=183)	61.7%	34.4%	3.8%
認知症対応型共同生活介護	満たしている(n=131)	47.3%	49.6%	3.1%
	満たしていない(n=93)	57.0%	40.9%	2.2%

図表37 救急車による搬送があったもののうち、入院先の医療機関と事前調整をした上で、救急車を呼んだか

1～4 問11(11)、5、6 問11(10)、7 問10(10)

	協力医療機関の要件	調整あり	調整なし	無回答
介護老人福祉施設	満たしている(n=251)	57.0%	41.0%	2.0%
	満たしていない(n=181)	46.4%	53.0%	0.6%
介護老人保健施設	満たしている(n=195)	75.4%	23.1%	1.5%
	満たしていない(n=85)	81.2%	15.3%	3.5%
介護医療院	満たしている(n=29)	89.7%	10.3%	0.0%
	満たしていない(n=9)	88.9%	11.1%	0.0%
養護老人ホーム	満たしている(n=100)	54.0%	42.0%	4.0%
	満たしていない(n=118)	33.9%	66.1%	0.0%
軽費老人ホーム	満たしている(n=63)	57.1%	33.3%	9.5%
	満たしていない(n=81)	43.2%	54.3%	2.5%
特定施設入居者生活介護	満たしている(n=201)	62.7%	34.8%	2.5%
	満たしていない(n=113)	57.5%	36.3%	6.2%
認知症対応型共同生活介護	満たしている(n=62)	62.9%	37.1%	0.0%
	満たしていない(n=53)	45.3%	52.8%	1.9%